

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【会社名】 中国農業銀行股イ有限公司  
(Agricultural Bank of China Limited)

【代表者の役職氏名】 項 俊波  
取締役会会長  
(Xiang Junbo, Chairman, Executive Director)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国 100005 北京市東城区建国門内大街69号  
(No. 69, Jianguomen Nei Avenue  
Dongcheng District, Beijing 100005, PRC)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 柴 田 弘 典

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 (03)6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 白 川 も え ぎ  
同 矢 上 浄 子

【連絡場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 (03)6888-1000

【届出の対象とした募集(売出) 有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集(売出) 金額】 80,809,412,700香港ドル(見込額)(邦貨換算額約947,086百万円)  
(注) 上記金額は、当行H株式1株当たりの発行価格を3.18香港ドルと仮定して計算した場合の見込額であり、便宜上、1香港ドル=11.72円(株式会社三菱東京UFJ銀行が2010年5月31日に提示した対顧客電信売買相場の仲値)の換算レートに基づいて日本円に換算されている。

【安定操作に関する事項】 該当なし  
(本邦以外の地域における安定操作取引については「第一部-第4-1-(4)安定操作」を参照のこと。)

【縦覧に供する場所】 該当なし

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

「会計士報告書」を含む香港目論見書が平成22年6月30日付をもって香港において開示されたことに伴い、主として同香港目論見書の記載内容を反映するため、平成22年6月24日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項を訂正するものであります。

【訂正事項】

表紙

第一部 証券情報

第1 募集要項

1 株式の募集

(2) 募集の方法及び条件

募集の条件

2 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

第二部 企業情報

第2 企業の概況

3 事業の内容

4 関係会社の状況

第3 事業の状況

5 経営上の重要な契約等

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 提出会社の状況

1 株式等の状況

(2) 発行済株式総数及び資本金の推移

2 配当政策

4 役員 の 状況

第6 経理の状況

1 財務書類

会計士報告書

3 その他

【訂正箇所】

訂正箇所には下線または右枠の縦線を付しております。

## 【表紙】

&lt; 訂正前 &gt;

( 前 略 )

「最近日」

本書に含まれる一定の情報を確認することのできる、本書作成日に実務上最も近い日である2010年6月18日を意味する。

( 後 略 )

&lt; 訂正後 &gt;

( 前 略 )

「最近日」

本書に含まれる一定の情報を確認することのできる、本書作成日に実務上最も近い日である2010年6月25日を意味する。

( 後 略 )

## 第一部【証券情報】

## 第1【募集要項】

## 1【株式の募集】

## (2)【募集の方法及び条件】

## 【募集の条件】

&lt; 訂正前 &gt;

額面・無額面の別	発行価格	資本組入額	申込株数単位	申込期間	申込証拠金	払込期日
額面株式	(未定)香港ドル (1株当たり 2.88香港ドル から3.48香港ドル を仮条件とする。 (注1) (注2) (注3)	1株当たり 1.00人民元	10,000株以上 1,000株単位 (注4)	2010年7月12日から 2010年7月13日まで (注5)	不要	2010年7月16日 (注5)

( 後 略 )

&lt; 訂正後 &gt;

額面・無額面の別	発行価格	資本組入額	申込株数単位	申込期間	申込証拠金	払込期日
----------	------	-------	--------	------	-------	------

額面株式	(未定)香港ドル (1株当たり 2.88香港ドル から3.48香港ド ルを仮条件とす る。) (注1) (注2) (注3)	1株当たり 1.00人民元	10,000株以上 1,000株単位 (注4)	2010年7月12日から 2010年7月13日まで (注5)	不要	2010年7月16日 (注5) (注6)
------	---	------------------	-------------------------------	--------------------------------------	----	----------------------------

(中略)

(注6) 引受人から当行に対する当行H株式の払込期日であり、本募集を通じて当行H株式を申し込む者は、下記「(3)株式の引受け」に記載の本募集の申込取扱金融商品取引業者の指定する日までに払い込まなければならない。

(後略)

## 2【新規発行による手取金の使途】

## (1)【新規発行による手取金の額】

&lt;訂正前&gt;

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
80,809,412,700香港ドル (約947,086百万円) (注1)(注2)	(未定)香港ドル (注2)	(未定)香港ドル (注2)

(注1) 払込金額の総額は、グローバル・オフリングにおいて当行が発行する当行H株式の株式総数(上記「1-(2)-募集の方法-発行数」に記載される。)に基づき、オーバーアロットメント・オプションが行使されず、発行価格が上記「1-(2)-募集の条件-発行価格」に記載の仮条件の中間値(1株当たり3.18香港ドル)に等しいものと仮定して算出した場合の暫定額である。

(後略)

&lt;訂正後&gt;

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
80,809,412,700香港ドル (約947,086百万円) (注1)(注2)	1,300,000,000香港ドル (約15,236百万円) (注1)(注2)	79,509,412,700香港ドル (約931,850百万円) (注1)(注2)

(注1) 払込金額の総額、発行諸費用の概算額および差引手取概算額は、グローバル・オフリングにおいて当行が発行する当行H株式の株式総数(上記「1-(2)-募集の方法-発行数」に記載される。)に基づき、オーバーアロットメント・オプションが行使されず、発行価格が上記「1-(2)-募集の条件-発行価格」に記載の仮条件の中間値(1株当たり3.18香港ドル)に等しいものと仮定して算出した場合の暫定額である。

(後略)

**第二部【企業情報】****第2【企業の概況】****3【事業の内容】****(2) 事業**

&lt; 訂正前 &gt;

**(a) 事業**

(中略)

**当行の主要な事業**

(中略)

**法人向け銀行業務**

(中略)

**主要な商品およびサービス**

(中略)

**報酬および手数料制の商品およびサービス**

(中略)

**現金管理**

当行は、法人顧客に対しその流動資金の管理のために、口座管理、情報サービス、回収および支払い、取引決済、投資ならびに金融サービスを含む、総合的な現金管理サービスを提供している。現金管理サービスは、多くの拠点または支店間の現金の移動を集中的に管理する必要のある大企業に特に有用である。2009年、当行は、顧客に人民元および外貨両方で総合的なグローバル・サービスを提供する、新たな現金管理ブランド「行雲」を導入した。2009年12月31日現在、当行の現金管理顧客数は約51,000であり、2008年12月31日から48.5%増加している。2009年、当行の現金管理サービスによる取引処理の合計額は32.9兆人民元に達した。当行の顧客には、中国企業上位100社の55%および中国企業上位500社の約35%が含まれている。2009年、当行は「ザ・アジア・バンカー」誌から、「キャッシュ・マネジメント・アチーブメント・アワード(大中華圏)」を受賞し、21世紀アジア金融年次会議において「キャッシュ・マネジメント・ビジネス・イノベーション・アワード」を受賞した。

(中略)

**(b) 県域銀行業務**

(中略)

**当行の県域銀行業務**

(中略)

**リスク管理**

当行は、県域における当行の事業について、当行全体のリスク管理の方針および手続を適用している。さらに当行は、当行の県域事業のリスクに具体的に対処するための方針および手続を確立している。「第二部-第2-3-(2)-(d) リスク管理-信用リスク管理-県域銀行業務に関する信用リスク管理」を参照のこと。

(中略)

**(c) 発起人との関係および関連当事者間取引**

(中略)

**関連当事者間取引**

(中略)

**適用除外を受ける継続的な関連当事者間取引**

（中略）

### 関連当事者に提供される貸出および信用枠

（中略）

上記の当行から当行の関連当事者に対する銀行業務の商品およびサービスの提供は、市場実勢レートを参照した一般的な取引条件で行われている。

上記の当行から当行の関連当事者への銀行業務の商品およびサービスの提供が、当行の通常業務において行われ、一般的な取引条件で、かつ、独立した第三者（関連当事者でない当行のその他類似の立場にある従業員を含む。）に提供される際の条件と同等またはこれよりも有利でない条件で行われる場合、かかる提供については、上場規則のルール14A第65(1)項に基づき、継続的な関連当事者間取引の適用が除外される。すなわち、上場会社とその通常業務において、関連当事者のために、一般的な取引条件で行う資金提供には、上場規則のルール14A第35項およびルール14A第45項ないしルール14A第48項に規定されるすべての報告、公示および独立株主からの承認取得の要件は適用されない。

### クレディ・アグリコル-CIB (CA-CIB) との関連当事者間取引

アムンディ・アセットマネジメント（以下「CAアセットマネジメント」という。）は、当行の非完全子会社である農銀匯理基金管理有限公司の33.33%の持分を保有している。上場規則に従い、CAアセットマネジメントは当行の1つの子会社の大株主であるため、CAアセットマネジメントおよびその関連会社は上場規則に規定される当行の関連当事者である。

クレディ・アグリコルは、CAアセットマネジメントの75%の持分を、またフランスにおける発券銀行であるクレディ・アグリコル-CIB（以下「CA-CIB」という。）の100%の持分をそれぞれ保有している。したがって、上場規則に基づき、CA-CIBは、CAアセットマネジメントの関連会社でありかつ当行の関連当事者である。

（後略）

<訂正後>

#### (a) 事業

（中略）

### 当行の主要な事業

（中略）

#### 法人向け銀行業務

（中略）

#### 主要な商品およびサービス

（中略）

#### 報酬および手数料制の商品およびサービス

（中略）

#### 現金管理

当行は、法人顧客に対しその流動資金の管理のために、口座管理、情報サービス、回収および支払い、取引決済、投資ならびに金融サービスを含む、総合的な現金管理サービスを提供している。現金管理サービスは、多くの拠点または支店間の現金の移動を集中的に管理する必要のある大企業に特に有用である。2009年、当行は、顧客に人民币元および外貨両方で総合的なグローバル・サービスを提供する、新たな現金管理ブランド「行雲」を導入した。2009年12月31日現在、当行の現金管理顧客数は約51,000であり、2008年12月31日から48.5%増加している。2009年、当行の現金管理サービスによる取引処理の合計額は32.9兆人民币元に達した。当行の顧客には、中国企業上位100社の55%および中国企業上位500社の約35%が含まれている。2009年、当行は「ザ・アジア・バンカー」誌から、「キャッシュ・マネジメント・アチーブメント・アワード（中国）」を受賞し、21世紀アジア金融年次会議において「キャッシュ・マネジメント・ビジネス・イノベーション・アワード」を受賞した。

（中略）

(b) 県域銀行業務

(中略)

#### 当行の県域銀行業務

(中略)

#### リスク管理

当行は、県域における当行の事業について、当行全体のリスク管理の方針および手続を適用している。さらに当行は、当行の県域銀行業務のリスクに具体的に対処するための方針および手続を確立している。「第二部-第2-3-(2)-(d) リスク管理-信用リスク管理-県域銀行業務に関する信用リスク管理」を参照のこと。

(中略)

(c) 発起人との関係および関連当事者間取引

(中略)

#### 関連当事者間取引

(中略)

#### 適用除外を受ける継続的な関連当事者間取引

(中略)

#### 関連当事者に提供される貸出および信用枠

(中略)

上記の当行から当行の関連当事者に対する貸出および信用枠の提供は、市場実勢レートを参照した一般的な取引条件で行われている。

上記の当行から当行の関連当事者に対する貸出および信用枠の提供が、当行の通常業務において行われ、一般的な取引条件で、かつ、独立した第三者（関連当事者でない当行のその他類似の立場にある従業員を含む。）に提供される際の条件と同等またはこれよりも有利でない条件で行われる場合、かかる提供については、上場規則のルール14A第65(1)項に基づき、継続的な関連当事者間取引の適用が除外される。すなわち、上場会社はその通常業務において、関連当事者のために、一般的な取引条件で行う資金提供には、上場規則のルール14A第35項およびルール14A第45項ないしルール14A第48項に規定されるすべての報告、公示および独立株主からの承認取得の要件は適用されない。

#### クレディ・アグリコル-CIB (CA-CIB) との関連当事者間取引

アムンディ・アセットマネジメントは、当行の非完全子会社である農銀匯理基金管理有限公司の33.33%の持分を保有している。上場規則に従い、アムンディ・アセットマネジメントは当行の1つの子会社の大株主であるため、アムンディ・アセットマネジメントおよびその関連会社は上場規則に規定される当行の関連当事者である。

クレディ・アグリコルは、アムンディ・アセットマネジメントの75%の持分を、またフランスにおける発券銀行であるクレディ・アグリコル-CIB（以下「CA-CIB」という。）の100%の持分をそれぞれ保有している。したがって、上場規則に基づき、CA-CIBは、アムンディ・アセットマネジメントの関連会社でありかつ当行の関連当事者である。

(後略)

#### 4【関係会社の状況】

(2) 子会社および関連会社

<訂正前>

(前略)

**当行の株主構成およびグループ構造**

以下の図は、A 株式オファリングおよびグローバル・オファリングの完了直前の当行の株主構成およびグループ構造を示したものである。<sup>(1)</sup>

（図表略）

- (1) オーバーアロットメント・オプションの行使前または行使後のA 株式オファリングおよびグローバル・オファリングの完了直後の当行の株主構成および株式資本については、「第二部-第5-1-(2) 発行済株式総数及び資本金の推移」を参照のこと。

（後 略）

< 訂正後 >

（前 略）

**当行の株主構成およびグループ構造**

以下の図は、A 株式オファリングおよびグローバル・オファリングの完了直前の当行の株主構成およびグループ構造を示したものである。<sup>(1)</sup>

（図表略）

- (1) A 株式オファリングおよびグローバル・オファリングの完了直前の当行の株主構成および株式資本については、「第二部-第5-1-(2) 発行済株式総数及び資本金の推移」を参照のこと。

（後 略）



### 第3【事業の状況】

#### 5【経営上の重要な契約等】

< 訂正前 >

当行は本書の日付に先立つ2年間において、重要または重要となりうる契約を以下の通り締結している（通常の業務の過程において締結された契約を除く。）。

（中略）

(p) 香港引受契約

< 訂正後 >

当行は本書の日付に先立つ2年間において、重要または重要となりうる契約を以下の通り締結している（通常の業務の過程において締結された契約を除く。）。

（中略）

(p) 香港引受契約

#### 当行の特定投資家

##### 特定投資家向け販売

国際オフアリングの一環として、ジョイント・ブックランナーおよび当行は、以下に記載される11名の特定投資家のそれぞれとの間で、中核的投資家契約を締結し、当該契約に基づき特定投資家は、総額54.5億米ドルで購入可能な数のオフアリング株式（H株式1,000株の取引単位未満は切捨て）をオファー価格で引き受けること（以下「特定投資家向け販売」という。）に合意した。オファー価格を3.18香港ドル（「第一部-第1-1-(2)-募集の条件-発行価格」に記載の仮条件の中間値であり、以下同様。）と仮定した場合、特定投資家が引き受けるH株式の総数は、約13,337,585,000株となり、これは（ ）（A株式オフアリングおよびグローバル・オフアリングに係るオーバーアロットメント・オプションがいずれも行使されないと仮定して）A株式オフアリングおよびグローバル・オフアリングの完了時の発行済株式の約4.20%、または（ ）A株式オフアリングが実施されなかった場合（グローバル・オフアリングに係るオーバーアロットメント・オプションが行使されないと仮定して）グローバル・オフアリングの完了時の発行済株式の約4.51%に相当する。

特定投資家は、独立の第三者であり、当行の関連当事者ではない。

特定投資家向け販売は、国際オフアリングの一部を構成する。特定投資家が引き受けるオフアリング株式は、他の全額払込済の発行済H株式とすべての点において同順位であり、当行の浮動株として算入される。グローバル・オフアリングの完了直後において、いずれの特定投資家も当行の取締役会に代表者を参加させることはなく、また当行の大株主となることはない。特定投資家が引き受けるオフアリング株式は、「第一部-第4-1-(1)グローバル・オフアリングの構造-再配分」に記載される、国際オフアリングと香港オフアリングの間のオフアリング株式の再配分の影響を受けない。

##### 特定投資家

以下の特定投資家は、ジョイント・ブックランナーおよび当行との間で特定投資家向け販売に関して中核的投資家契約を締結している。特定投資家に関する情報は、特定投資家向け販売に関連して各特定投資家より提供されたものである。

##### アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド・カンパニー

アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド・カンパニーは、100百万米ドル相当額の香港ドルで購入可能な数のH株式（H株式1,000株の取引単位未満は切捨て）をオファー価格で引き受けることに合意した。オファー価格を3.18香港ドルと仮定した場合、アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド・カンパニーが引き受けるH株式の総数は244,726,000株となり、これは（A株式オフアリングおよびグローバル・オフアリングに係るオーバーアロットメン

ト・オプションがいずれも行使されないと仮定して) A株式オファリングおよびグローバル・オファリングの完了直後の発行済株式の約0.077%、またはA株式オファリングが実施されなかった場合(グローバル・オファリングに係るオーバーアロットメント・オプションが行使されないと仮定して) グローバル・オファリングの完了直後の発行済株式の約0.083%に相当する。

アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド・カンパニーは、米国デラウェア州において設立された法人であり、その普通株式はニューヨーク証券取引所に上場され取引されている。同社は、油料種子、トウモロコシ、小麦、カカオ豆およびその他飼料の世界最大の加工業者の一つであり、植物油、タンパク質食品、コーンシロップ、小麦粉、バイオディーゼル、エタノールならびにその他の付加価値食品および飼料成分の大手製造業者であり、農産物の調達、保管、洗浄および輸送を行うための大規模穀物倉庫および輸送ネットワーク事業を展開している。

さらに、当行は、2010年6月11日付で、アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド・カンパニーとの間で、両当事者の長期的かつ相互に有益な協力関係の確立に関する相互認識を明記した拘束力のない覚書を締結した。

### **チョンコン(ホールディングス)リミテッド**

ルペルタ・リミテッドは、100百万米ドル相当額の香港ドルで購入可能な数のH株式(H株式1,000株の取引単位未満は切捨て)をオファー価格で引き受けることに合意した。オファー価格を3.18香港ドルと仮定した場合、ルペルタ・リミテッドが引き受けるH株式の総数は244,726,000株となり、これは(A株式オファリングおよびグローバル・オファリングに係るオーバーアロットメント・オプションがいずれも行使されないと仮定して) A株式オファリングおよびグローバル・オファリングの完了直後の発行済株式の約0.077%、またはA株式オファリングが実施されなかった場合(グローバル・オファリングに係るオーバーアロットメント・オプションが行使されないと仮定して) グローバル・オファリングの完了直後の発行済株式の約0.083%に相当する。

ルペルタ・リミテッドは、英領ヴァージン諸島に設立された有限責任会社であり、チョンコン(ホールディングス)リミテッドの間接的な完全子会社である。チョンコン(ホールディングス)リミテッドも、ルペルタ・リミテッドの最終親会社として中核的投資家契約を締結している。

チョンコン(ホールディングス)リミテッドは、香港証券取引所のメインボードに上場している会社であり、その主要な事業は投資保有事業およびプロジェクト管理事業である。その子会社は、不動産開発および投資、ホテルおよびサービススイートの運営、不動産およびプロジェクト管理ならびに証券投資の分野に携わっている。

### **チャイナ・リソーシズ・ホールディングス・カンパニー・リミテッド**

コモトラ・カンパニー・リミテッドは、200百万米ドル相当額の香港ドルで購入可能な数のH株式(H株式1,000株の取引単位未満は切捨て)をオファー価格で引き受けることに合意した。オファー価格を3.18香港ドルと仮定した場合、コモトラ・カンパニー・リミテッドが引き受けるH株式の総数は489,452,000株となり、これは(A株式オファリングおよびグローバル・オファリングに係るオーバーアロットメント・オプションがいずれも行使されないと仮定して) A株式オファリングおよびグローバル・オファリングの完了直後の発行済株式の約0.15%、またはA株式オファリングが実施されなかった場合(グローバル・オファリングに係るオーバーアロットメント・オプションが行使されないと仮定して) グローバル・オファリングの完了直後の発行済株式の約0.17%に相当する。

コモトラ・カンパニー・リミテッドは、香港に設立された有限責任会社であり、その主要な事業は証券投資保有事業である。コモトラ・カンパニー・リミテッドは、チャイナ・リソーシズ・ホールディングス・カンパニー・リミテッドの完全子会社である。チャイナ・リソーシズ・ホールディングス・カンパニー・リミテッドの主要な事業は投資保有事業である。チャイナ・リソーシズ・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(その子会社を含む)は、消費者製品(小売および飲食料品)事業、電力事業、不動産事業、セメント事業、ガス事業、医薬事業および金融サービス事業をその中核事業とする、香港および中国における多角的巨大複合企業である。

## チャイナ・トラベル・サービス（ホールディングス）香港リミテッド

チャイナ・トラベル・ファイナンス・アンド・インベストメント香港リミテッドは、150百万米ドル相当額の香港ドルで購入可能な数のH株式（H株式1,000株の取引単位未満は切捨て）をオファー価格で引き受けることに合意した。オファー価格を3.18香港ドルと仮定した場合、チャイナ・トラベル・ファイナンス・アンド・インベストメント香港リミテッドが引き受けるH株式の総数は367,089,000株となり、これは（A株式オファリングおよびグローバル・オファリングに係るオーバーアロットメント・オプションがいずれも行使されないと仮定して）A株式オファリングおよびグローバル・オファリングの完了直後の発行済株式の約0.116%、またはA株式オファリングが実施されなかった場合（グローバル・オファリングに係るオーバーアロットメント・オプションが行使されないと仮定して）グローバル・オファリングの完了直後の発行済株式の約0.124%に相当する。

チャイナ・トラベル・ファイナンス・アンド・インベストメント香港リミテッドは、香港に設立された有限責任会社であり、チャイナ・トラベル・サービス（ホールディングス）香港リミテッドの完全子会社である。チャイナ・トラベル・サービス（ホールディングス）香港リミテッドも、チャイナ・トラベル・ファイナンス・アンド・インベストメント香港リミテッドの最終親会社としての立場で中核的投資家契約を締結している。

チャイナ・トラベル・ファイナンス・アンド・インベストメント香港リミテッドの主要な事業は、投資保有事業、貸金業および証券取引業である。チャイナ・トラベル・サービス（ホールディングス）香港リミテッドの主要な事業には、旅行代理店およびその関連事業、観光サービス、物流事業、鉄鋼生産における産業投資、中国における不動産開発等の多様な事業ポートフォリオが含まれる。チャイナ・トラベル・サービス（ホールディングス）香港リミテッドは、チャイナ・トラベル・インターナショナル・インベストメント香港リミテッドの支配株主でもあり、その株式は香港証券取引所のメインボードに上場され取引されている。

## クウェート投資庁

クウェート投資庁は、800百万米ドル相当額の香港ドルで購入可能な数のH株式（H株式1,000株の取引単位未満は切捨て）をオファー価格で引き受けることに合意した。オファー価格を3.18香港ドルと仮定した場合、クウェート投資庁が引き受けるH株式の総数は1,957,811,000株となり、これは（A株式オファリングおよびグローバル・オファリングに係るオーバーアロットメント・オプションがいずれも行使されないと仮定して）A株式オファリングおよびグローバル・オファリングの完了直後の発行済株式の約0.62%、またはA株式オファリングが実施されなかった場合（グローバル・オファリングに係るオーバーアロットメント・オプションが行使されないと仮定して）グローバル・オファリングの完了直後の発行済株式の約0.66%に相当する。

クウェート投資庁は、クウェート財務省がクウェートのためにクウェートに代わってクウェート投資庁に委託する資金および資産の運用および管理を担うクウェートの自律的な政府機関である。

## カタール投資庁

カタール・ホールディング・エルエルシーは、28億米ドル相当額の香港ドルで購入可能な数のH株式（H株式1,000株の取引単位未満は切捨て）をオファー価格で引き受けることに合意した。オファー価格を3.18香港ドルと仮定した場合、カタール・ホールディング・エルエルシーが引き受けるH株式の総数は6,852,339,000株となり、これは（A株式オファリングおよびグローバル・オファリングに係るオーバーアロットメント・オプションがいずれも行使されないと仮定して）A株式オファリングおよびグローバル・オファリングの完了直後の発行済株式の約2.16%、またはA株式オファリングが実施されなかった場合（グローバル・オファリングに係るオーバーアロットメント・オプションが行使されないと仮定して）グローバル・オファリングの完了直後の発行済株式の約2.32%に相当する。

カタール・ホールディング・エルエルシーは、カタール投資庁の戦略的な直接投資部門である。カタール・ホールディング・エルエルシーの主な投資資産には、パークレイズ・ピーエルシー、クレディ・スイス・グループ、ハロッズ、ハサッド・フード・カンパニー、Jセインズベリー・ピーエルシー、ロンドン証券取引所、ラガルデール・エスシーエー、ボルシェ・エスイー、カタール取引所、カタール・テレコム、カタール・ナショナル・バンクおよびフォルクスワーゲン・アーゲーが含まれる。

さらに、当行は、2010年6月17日付で、カタール・ホールディング・エルエルシーとの間で、両当事者間の戦略的な経済協力関係の発展および強化に向けた基本事項を定めた拘束力のない覚書を締結した。

## ラボバンク

ラボバンク・インターナショナル・ホールディング・ビー・ヴィは、250百万米ドル相当額の香港ドルで購入可能な数のH株式（H株式1,000株の取引単位未満は切捨て）をオファー価格で引き受けることに合意した。オファー価格を3.18香港ドルと仮定した場合、ラボバンク・インターナショナル・ホールディング・ビー・ヴィが引き受けるH株式の総数は611,816,000株となり、これは（A株式オファリングおよびグローバル・オファリングに係るオーバーアロットメント・オプションがいずれも行使されないと仮定して）A株式オファリングおよびグローバル・オファリングの完了直後の発行済株式の約0.19%、またはA株式オファリングが実施されなかった場合（グローバル・オファリングに係るオーバーアロットメント・オプションが行使されないと仮定して）グローバル・オファリングの完了直後の発行済株式の約0.21%に相当する。

ラボバンク・インターナショナル・ホールディング・ビー・ヴィは、オランダにおいて設立された、ラボバンクの直接子会社である。ラボバンクも、ラボバンク・インターナショナル・ホールディング・ビー・ヴィの最終親会社として中核的投資家契約を締結している。

ラボバンクは、オランダを拠点とし、協同組織として運営される、国際的な金融サービスの提供者である。2010年6月現在、ラボバンク・グループはラボバンク、その子会社および143の独立した現地の各ラボバンクにより構成され、48カ国で事業を展開している。かかる事業には、国内個人向け銀行業務、ホールセールおよび海外個人向け銀行業務、アセットマネジメントおよび投資、リースならびに不動産が含まれる。ラボバンク・グループは、オランダにおいては総合金融分野に注力しており、海外においては、世界最大の食品農業関連銀行として、食品および農業に関連する事業分野に注力している。

さらに、当行は、2010年6月2日付で、ラボバンクとの間で、両行およびその関連子会社との間の総合的な戦略的協力関係に関する覚書を締結した。同覚書に基づき、ラボバンクは当行に対し、技術支援、訓練および専門的知識を提供し、両当事者は、中国および中国国外における農村金融、リース、資産管理およびホールセール・バンキング業務において協力関係を探求している。

## スタンダードチャータード銀行

スタンダードチャータード銀行は、500百万米ドル相当額の香港ドルで購入可能な数のH株式（H株式1,000株の取引単位未満は切捨て）をオファー価格で引き受けることに合意した。オファー価格を3.18香港ドルと仮定した場合、スタンダードチャータード銀行が引き受けるH株式の総数は1,223,632,000株となり、これは（A株式オファリングおよびグローバル・オファリングに係るオーバーアロットメント・オプションがいずれも行使されないと仮定して）A株式オファリングおよびグローバル・オファリングの完了直後の発行済株式の約0.39%、またはA株式オファリングが実施されなかった場合（グローバル・オファリングに係るオーバーアロットメント・オプションが行使されないと仮定して）グローバル・オファリングの完了直後の発行済株式の約0.41%に相当する。

スタンダードチャータード銀行は英国において英国王室の認可を受けて1853年に有限責任会社として設立され、英国金融サービス機構の監督下にある。スタンダードチャータード銀行は、ロンドンおよび香港の証券取引所に上場しているスタンダードチャータード・ピーエルシーの完全子会社である。スタンダードチャータード・ピーエルシーは、スタンダードチャータード銀行を含む多くの子会社を擁しており、アジア、アフリカおよび中東の市場に注力する大手国際銀行および金融サービス会社である。2009年12月31日現在、スタンダードチャータード・ピーエルシーおよびその子会社は70カ国以上の国において約1,700の支店および出張所を有しており、全世界で75,000人以上の従業員を擁している。スタンダードチャータード・ピーエルシーのアジア地域における事業の重要性は高く、その事業規模は同社の2009年12月31日に終了する事業年度の税引前利益約50億米ドルの75%以上に相当する。

さらに、当行は、2010年6月17日付で、スタンダードチャータード銀行との間で、相互の顧客、地理的分布の強みおよび商品の可能性ならびに従業員の訓練の活用を意図して、銀行サービスおよび金融サービスにおける協力関係に関する拘束力のない基本原則書を締結した。両当事者は、かかる拘束力のない基本原則書を議論の前提として、かかる分野における将来的な協力関係の条件に関し、議論および交渉を行う意向である。

## セブン・グループ・ホールディングス・リミテッド

セブン・グループ・ホールディングス・リミテッドは、250百万米ドル相当額の香港ドルで購入可能な数のH株式（H株式1,000株の取引単位未満は切捨て）をオファー価格で引き受けることに合意した。オファー価格を3.18香港ドルと仮定した場合、セブン・グループ・ホールディングス・リミテッドが引き受けるH株式の総数は611,816,000株となり、これは（A株式オファリングおよびグローバル・オファリングに係るオーバーアロットメント・オプションがいずれも行使されないと仮定して）A株式オファリングおよびグローバル・オファリングの完了直後の発行済株式の約0.19%、またはA株式オファリングが実施されなかった場合（グローバル・オファリングに係るオーバーアロットメント・オプションが行使されないと仮定して）グローバル・オファリングの完了直後の発行済株式の約0.21%に相当する。

セブン・グループ・ホールディングス・リミテッドは、オーストラリア証券取引所に上場する、多様な事業および投資を行うオーストラリアの大手企業である。同社はオーストラリアのテレビ放送、雑誌出版およびオンライン・メディア業界において、セブン・メディア・グループを通じて市場主導的なプレゼンスを有している。同社はまた、オーストラリア西部における主要新聞紙の出版社であるウェスト・オーストラリアン・ニュースペーパー・ホールディングスおよびオーストラリアにおける有料テレビ放送の権利を有するコンソリデータード・メディア・ホール

ディングスを含む上場会社の主要株主である。同社は、オーストラリア西部、ニューサウスウェールズ州、オーストラリア首都特別区および中国北東部の6省におけるキャタピラーの代理販売を行う完全子会社であるウェストラック・グループを介して、オーストラリアおよび中国の産業用装置業界における事業を展開している。

さらに、当行は、2010年6月8日付で、セブン・グループ・ホールディングス・リミテッドとの間で、両当事者が相互の事業目標の発展の支援および中国の経済的発展の機会を探求することの合意に関する基本事項を明記した拘束力のない覚書を締結した。

### **タマセック・ホールディングス(プライベート)リミテッド**

ケアンヒル・インベストメンツ(モーリシャス)ピーティーイー・リミテッドは、200百万米ドル相当額の香港ドルで購入可能な数のH株式(H株式1,000株の取引単位未満は切捨て)をオファー価格で引き受けることに合意した。オファー価格を3.18香港ドルと仮定した場合、ケアンヒル・インベストメンツ(モーリシャス)ピーティーイー・リミテッドが引き受けるH株式の総数は489,452,000株となり、これは(A株式オファリングおよびグローバル・オファリングに係るオーバーアロットメント・オプションがいずれも行使されないと仮定して)A株式オファリングおよびグローバル・オファリングの完了直後の発行済株式の約0.15%、またはA株式オファリングが実施されなかった場合(グローバル・オファリングに係るオーバーアロットメント・オプションが行使されないと仮定して)グローバル・オファリングの完了直後の発行済株式の約0.17%に相当する。

ケアンヒル・インベストメンツ(モーリシャス)ピーティーイー・リミテッドはタマセック・ホールディングス(プライベート)リミテッドの完全子会社である。1974年に設立されたタマセック・ホールディングス(プライベート)リミテッドは、本社をシンガポールに置くアジアの投資会社であり、アジアおよび中南米の12の海外事務所を介して、約1,720億シンガポールドル(約1,190億米ドル)(2009年7月31日現在)規模の多様な投資ポートフォリオを有しており、その主要な投資はシンガポール、アジアおよび新興経済国に集中している。

### **ユナイテッド・オーバーシーズ銀行**

ユナイテッド・オーバーシーズ銀行は、100百万米ドル相当額の香港ドルで購入可能な数のH株式(H株式1,000株の取引単位未満は切捨て)をオファー価格で引き受けることに合意した。オファー価格を3.18香港ドルと仮定した場合、ユナイテッド・オーバーシーズ銀行が引き受けるH株式の総数は244,726,000株となり、これは(A株式オファリングおよびグローバル・オファリングに係るオーバーアロットメント・オプションがいずれも行使されないと仮定して)A株式オファリングおよびグローバル・オファリングの完了直後の発行済株式の約0.077%、またはA株式オファリングが実施されなかった場合(グローバル・オファリングに係るオーバーアロットメント・オプションが行使されないと仮定して)グローバル・オファリングの完了直後の発行済株式の約0.083%に相当する。

ユナイテッド・オーバーシーズ銀行はアジアの大手銀行であり、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイおよび中国における銀行子会社を含む、アジア太平洋、西ヨーロッパ、北米における19の国および地域における500以上の拠点からなるグローバル・ネットワークを通じて、幅広い金融サービスを提供している。

### **前提条件**

特定投資家の引受義務は、とりわけ、以下の前提条件に従う。

- (a) 香港オファリングに関連する香港引受契約および国際オファリングに関連する国際買取契約が締結されており、かつ、それらが有効かつ無条件であること。
- (b) 上記の契約がいずれも終了していないこと。
- (c) 香港証券取引所の上場委員会がH株式の上場および取引を許可し、かつ、かかる承認または許可が取り消されていないこと。
- (d) 香港オファリング、国際オファリングまたは関連する中核的投資家契約において予定される取引の実行を禁止する法律が施行または公布されておらず、かつ、かかる取引の実行を排除または禁止する管轄裁判所の有効な命令または差止め命令が下されていないこと。

### **特定投資家による処分の制限**

アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド・カンパニー、クウェート投資庁、カタール・ホールディング・エルエルシー、セブン・グループ・ホールディングス・リミテッド、スタンダードチャータード銀行およびラボバンク・インターナショナル・ホールディングならびにその関連会社を含む一部の特定投資家は、当行との戦略的協力に関する覚書の締結または特定投資家向け販売において当行に対し多額の投資を行うことに関する約束を通じて、当行と戦略的な関係を築いている。これらの各特定投資家は、一定の許容されたグループ内の譲渡を除き、当行およびジョイント・ブックランナーの事前の書面による同意なく、直接的または間接的に、上場日以降12ヶ月間のいずれの時点においても、特定投資家向け販売により引き受け、かつ取得したいずれのH株式も処分しないことについて合意している。

ルペルタ・リミテッド、コモトラ・カンパニー・リミテッド、チャイナ・トラベル・ファイナンス・アンド・インベストメント香港リミテッド、ケアンヒル・インベストメンツ(モーリシャス)ピーティーイー・リミテッドおよびユナイテッド・オーバーシーズ銀行を含む他の特定投資家は、一定の許容されたグループ内の譲渡を除き、当行およびジョイント・ブックランナーの事前の書面による同意なく、直接的または間接的に、上場日以降6ヶ月間のいずれの時点においても、特定投資家向け販売により引き受け、かつ取得したそのH株式を処分しないこと、また、上場日から6ヶ月後以降12ヶ月後までの間において、特定投資家向け販売により引き受け、かつ取得したH株式の過半数を処分しないことについて合意している。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財務情報

< 訂正前 >

(前 略)

#### 市場リスクの定量的および定性的分析

(中 略)

#### 為替リスク

(中 略)

当行は、当行の顧客との取引から発生するリスクを含む金利リスクおよび為替リスクを管理するために、一定の金融デリバティブ商品を利用している。金融デリバティブ商品は当初認識時に主として公正価値で測定され、金利スワップ、為替予約、通貨スワップ、クロスカレンシー金利スワップおよび通貨オプションを含んでいる。金利スワップは、特定の元本額に基づき将来における金利支払いの流れが別の流れに交換される当行と相手方との間の契約である。為替予約取引とは、取引日に設定された為替レートで外貨が売買され、支払いおよび交付が将来の特定の時点で行われる取引である。通貨スワップは、当行と相手方がスポット通貨交換契約と先物逆交換契約に同時に締結する取引である。クロスカレンシー金利スワップは、ある通貨建ての元本および利息を別の通貨建ての元本および利息と交換する当行と相手方との契約である。通貨オプションは、指定期日または指定期間中に、合意された金額で外貨建資産を売買する権利を付与する通貨交換契約である。当行は、かかるデリバティブ商品を、IAS第39号に基づくヘッジ商品として扱っていない。

(中 略)

#### 重要な不利益変更の不存在

当行の取締役は、本書に記載の事項を除き、2009年12月31日以降、当行の財政状態または取引状態に不利益となるような重要な変化はないことを確認している。

< 訂正後 >

(前 略)

#### 市場リスクの定量的および定性的分析

(中 略)

#### 為替リスク

(中 略)

当行は、当行の顧客との取引から発生するリスクを含む金利リスクおよび為替リスクを管理するために、一定の金融デリバティブ商品を利用している。金融デリバティブ商品は当初認識時に公正価値で測定され、金利スワップ、為替予約、通貨スワップ、クロスカレンシー金利スワップおよび通貨オプションを含んでいる。金利スワップは、特定の元本額に基づき将来における金利支払いの流れが別の流れに交換される当行と相手方との間の契約である。為替予約取引とは、取引日に設定された為替レートで外貨が売買され、支払いおよび交付が将来の特定の時点で行われる取引である。通貨スワップは、当行と相手方がスポット通貨交換契約と先物逆交換契約に同時に締結する取引である。

クロスカレンシー金利スワップは、ある通貨建ての元本および利息を別の通貨建ての元本および利息と交換する当行と相手方との契約である。通貨オプションは、指定期日または指定期間中に、合意された金額で外貨建資産を売買する権利を付与する通貨交換契約である。当行は、かかるデリバティブ商品を、IAS第39号に基づくヘッジ商品として扱っていない。

(中略)

#### **重要な不利益変更の不存在**

当行の取締役は、2009年12月31日以降、当行の財政状態または取引状態に不利益となるような重要な変化はないことを確認している。

## 第5【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (2)【発行済株式総数及び資本金の推移】

<訂正前>

(前略)

#### 浮動株比率に係る要件

(中略)

当行は、上場規則ルール8.08(1)に基づいて、香港証券取引所においてその時々で一般投資家が保有する当行の発行済株式資本の最低割合を、A株式オファリングおよびグローバル・オファリングの完了直後においてH株式の形式で香港証券取引所に上場されている当行の株式（MOF、匯金公司およびSSFが保有する株式を除く。）の割合（グローバル・オファリング完了直後に増加した当行株式資本および（もしあれば）A株式オファリングの5%以上とする。）まで減少させることを認める裁量権の行使を香港証券取引所に求め、申請し、香港証券取引所はその裁量権を行使することを確認している。

当行は、規定の浮動株比率からの減少について適切に開示し、上場後十分な浮動株が維持されていることをその後の年次報告書において発表する。

<訂正後>

(前略)

#### 浮動株比率に係る要件

(中略)

当行は、上場規則ルール8.08(1)に基づいて、香港証券取引所においてその時々で一般投資家が保有する当行の発行済株式資本の最低割合につき、グローバル・オファリングおよび（該当する場合は）A株式オファリング完了直後に増加した当行株式資本のうち、それぞれ、H株式に関しては5%、A株式およびH株式に関しては15%以上とすることを認める裁量権の行使を香港証券取引所に求め、申請し、香港証券取引所はその裁量権を行使することを確認している。

当行は、規定の浮動株比率からの減少について適切に開示し、上場後十分な浮動株が維持されていることをその後の年次報告書において発表する。さらに、当行は、一般投資家が保有する当行H株式の最低株式数に関して、上場規則に基づく義務を確実に遵守することを目的として、（ ）当行H株式の登録、SF0の第15条に基づく開示および当行が利用できるその他の関連情報を監視し、（ ）（一般投資家が保有するH株式数が当該最低株式数に満たないことを認識した場合にはいつでも）一般投資家が保有するH株式数が当該最低株式数に達するように当行が適法に利用可能な措置を講ずる。

### 2【配当政策】

<訂正前>

(前略)

上記の決議に基づき、当行は、中国GAAPのもとで当行の監査済の単体の純利益の10%に相当する約6,489百万人民元を法定利益準備金に繰り入れ、またMOFおよび匯金公司に総額200億人民元を現金で配当した。当行に対する持株比率に基づいて、MOFおよび匯金公司は100億人民元の現金配当を受領する権利を有する。

当該株主総会において、当行の新規株式公開の前後における以下の配当の支払いおよび政策に関する提案もまた承認された。

- ・ 2010年6月30日に終了する6ヶ月間について、2010年6月30日現在の株主名簿に登録された株主に対して、（ ）法定剰余準備金および一般準備金に対する必要な繰入れ（中国GAAPに従って決定される2010年6月30日に終了



する6ヶ月間に係る当行の単体の純利益の10%および20%にそれぞれ相当する金額)の後の監査済純利益および( )当行の監査済財務書類に基づいて決定される過去の事業年度における未処分利益の合計に相当する金額の現金配当(以下「特別配当」という。)を行うことを宣言する。上記( )の監査済純利益とは、2010年6月30日に終了する6ヶ月間について、監査(以下「特別監査」という。)を経て決定された中国GAAPおよびIFRSにそれぞれ従った2010年6月30日に終了する6ヶ月間の当行の持分所有者帰属連結純利益および単体の純利益のうち、最も低い額の方をいう。2010年6月30日に終了する6ヶ月間の間に当行株主構成に変化が生じた場合、各新株主に分配された配当は、当該株式の買取取引が完了した日から起算してその株主が当行株式を実際に所有した日数に基づいて計算される。取締役会は、特別配当の分配の手配を当行株主から授権されている。

(後略)

<訂正後>

(前略)

上記の決議に基づき、当行は、中国GAAPのもとで当行の監査済の単体の純利益の10%に相当する約6,489百万人民元を法定利益準備金に繰り入れ(当該金額は2009年12月31日に終了した事業年度に係る当行の利益準備金に含まれている。)、またMOFおよび匯金会社に総額200億人民元を現金で配当した。当行に対する持株比率に基づいて、MOFおよび匯金会社は100億人民元の現金配当を受領する権利を有する。

当該株主総会において、当行の新規株式公開の前後における以下の配当の支払いおよび政策に関する提案もまた承認された。

- ・ 2010年6月30日に終了する6ヶ月間について、2010年6月30日現在の株主名簿に登録された株主に対して、( )法定剰余準備金および一般準備金に対する必要な繰入れ(中国GAAPに従って決定される2010年6月30日に終了する6ヶ月間に係る当行の単体の純利益の10%および20%にそれぞれ相当する金額)の後の監査済純利益および( )当行の監査済の単体の財務書類に記載される2009年12月31日現在の利益剰余金584億人民元(MOFおよび匯金会社に対する200億人民元の現金配当ならびに一般準備金への384億人民元の繰入れ控除後)として表示される過去の事業年度における未処分利益の合計に相当する金額の現金配当(以下「特別配当」という。)を行うことを宣言する。上記( )の監査済純利益とは、2010年6月30日に終了する6ヶ月間について、監査(以下「特別監査」という。)を経て決定された中国GAAPおよびIFRSにそれぞれ従った2010年6月30日に終了する6ヶ月間の当行の持分所有者帰属連結純利益および単体の純利益のうち、最も低い額の方をいう。2010年6月30日に終了する6ヶ月間の間に当行株主構成に変化が生じた場合、各新株主に分配された配当は、当該株式の買取取引が完了した日から起算してその株主が当行株式を実際に所有した日数に基づいて計算される。取締役会は、特別配当の分配の手配を当行株主から授権されている。

(後略)

## 4【役員の状況】

## (1) 当行の取締役、監査役および幹部役員

&lt; 訂正前 &gt;

(前略)

## 会社秘書役

(本書日付現在)

役名 および職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
取締役会秘書役、 会社秘書役	李振江 (Li Zhenjiang) (39歳)	李振江氏は、2009年1月から、当行の取締役会秘書役、取締役会室の総経理および組織改革室の業務執行副取締役を務めている。同氏は、PBOC総務管理部の政策研究所の所長およびPBOC上海本店の統合管理部の副部長を務めた。同氏は、2007年8月に当行の組織改革室の室長補佐、2008年1月に当行のリサーチ室の室長、2008年10月に当行の経営戦略部の部長に任命された。同氏は、南開大学で経済学の博士号を取得しており、当行公認のシニア・エコノミストである。同氏は、2010年4月から当行の会社秘書役を務めている。	-

&lt; 訂正後 &gt;

(前略)

## 会社秘書役

(本書日付現在)

役名 および職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
取締役会秘書役、 会社秘書役	李振江 (Li Zhenjiang) (39歳)	李振江氏は、2009年1月から、当行の取締役会秘書役、取締役会室の総経理および組織改革室の業務執行副取締役を務めている。同氏は、PBOC総務管理部の政策研究所の所長およびPBOC上海本店の統合管理部の副部長を務めた。同氏は、2007年8月に当行の組織改革室の室長補佐、2008年1月に当行のリサーチ室の室長、2008年10月に当行の経営戦略部の部長に任命された。同氏は、南開大学で経済学の博士号を取得しており、当行公認のシニア・エコノミストである。同氏は、2010年4月から当行の会社秘書役を務めている。	-
会社秘書役補佐	?莉華 (Woo Lee Wah Cecilia)	?莉華氏は、2010年4月以降、当行の会社秘書役補佐として任命されている。?氏の経歴については、「 <u>第二部-第5-5-(1)コーポレート・ガバナンスの状況-コーポレート・ガバナンスおよび内部統制-コーポレート・ガバナンス-上場規則ルール8.17および19A.16の免除</u> 」を参照のこと。	-

## 第6【経理の状況】

<訂正前>

a. 当行は、2009年1月15日に中国において、中国会社法に基づき株式有限会社として設立された。

本書記載の当行および子会社の邦文の財務書類(以下「邦文の財務書類」という。)は、当行の香港目論見書(以下に定義する。)の附属書類に組み込むことを目的として作成された原文(英文)の会計士報告書に含まれる。香港上場規則が会計士報告書の作成のための会計基準として定める香港財務報告基準または国際財務報告基準のうち国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文(英文)の監査済財務書類(以下「原文の監査済財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文(英文)の会計士報告書を含む香港目論見書(以下「香港目論見書」という。)は、香港証券取引所への上場申請および2010年6月下旬に予定されている香港企業登記局への登録を経た後、香港において開示される予定である。当行の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第129条第1項の規定が適用される予定である。

(中略)

b. 原文の監査済財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるデロイト・トウシュ・トーマツ(香港における公認会計士事務所)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受ける予定である。監査の証明、すなわち本書記載の会計士報告書の原文(英文)は、当行が香港企業登記局に登録する予定である香港目論見書とともに香港において公表される。本書記載の会計士報告書は、これらの原文を翻訳したものである。

< 訂正後 >

a. 当行は、2009年1月15日に中国において、中国会社法に基づき株式会社として設立された。

本書記載の当行および子会社の邦文の財務書類(以下「邦文の財務書類」という。)は、当行の香港目論見書(以下に定義する。)の附属書類である原文(英文)の会計士報告書に含まれる、香港上場規則が会計士報告書の作成のための会計基準として定める香港財務報告基準または国際財務報告基準のうち国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文(英文)の監査済財務書類(以下「原文の監査済財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文(英文)の会計士報告書を含む香港目論見書(以下「香港目論見書」という。)は、香港証券取引所への上場申請および2010年6月29日に行われた香港企業登記局への登録を経た後、香港において開示されている。当行の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第129条第1項の規定が適用される。

( 中 略 )

b. 原文の監査済財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるデロイト・トウシュ・トーマツ(香港における公認会計士事務所)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。監査の証明、すなわち本書記載の会計士報告書の原文(英文)は、当行が香港企業登記局に登録した香港目論見書とともに香港において公表されている。本書記載の会計士報告書は、これらの原文を翻訳したものである。

## 1【財務書類】

&lt;訂正前&gt;

## 会計士報告書

[2010年6月30日]

取締役

中国農業銀行股イ分有限公司

チャイナ・インターナショナル・キャピタル・コーポレーション香港セキュリティーズ・リミテッド

ゴールドマン・サックス(アジア)エル・エル・シー

モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド

ドイチェ・バンク・アーゲー香港支店

J.P.モルガン・セキュリティーズ(アジア・パシフィック)リミテッド

マコーリー・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド

ABC1セキュリティーズ・カンパニー・リミテッド

各位

私どもは、2007年、2008年および2009年12月31日に終了した3年間の各年度(以下「関連期間」という。)の中国農業銀行股イ分有限公司(以下「当行」という。)およびその子会社(以下、総称して「当行グループ」という。)に関連する財務情報(以下「当財務情報」という。)に対する私どもの報告書を以下に掲げている。当財務情報は、香港証券取引所(以下「証券取引所」という。)のメインボードにおける当行の株式の新規上場に関連して、[2010年6月30日]付の当行の目論見書(以下「香港目論見書」という。)に掲載するために作成された。

(中略)

. 国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)の適用

(中略)

当行グループは、公表されたがまだ発効していない、以下の新基準、改訂基準、修正および解釈指針を早期適用していない。

IFRS(修正)	2008年5月公表の「IFRSの改善」の一環としてのIFRS第5号の修正 <sup>1</sup>
IFRS(修正)	2009年4月公表の「IFRSの改善」 <sup>2</sup>
IAS第27号(改訂)	「連結および個別財務書類」 <sup>1</sup>
IAS第32号(修正)	「株主割当て発行された新株予約権の分類」 <sup>4</sup>
IAS第39号(修正)	「適格なヘッジ対象」 <sup>1</sup>
IFRS第1号(修正)	「初度適用企業に対する追加の免除規定」 <sup>3</sup>
IFRS第2号(修正)	「グループ現金決済型株式報酬取引」 <sup>3</sup>
IFRS第3号(改訂)	「企業結合」 <sup>1</sup>
IFRS第9号	「金融商品」 <sup>7</sup>
IFRIC第14号(修正)	「最低積立要求額の前払い」 <sup>6</sup>
IFRIC第17号	「所有者に対する非現金資産の分配」 <sup>1</sup>
IFRIC第19号	「資本性金融商品による金融負債の消滅」 <sup>5</sup>

<sup>1</sup> 2009年7月1日以降に開始する事業年度から適用<sup>2</sup> 2009年7月1日および2010年1月1日以降に開始する事業年度から適宜適用される修正<sup>3</sup> 2010年1月1日以降に開始する事業年度から適用<sup>4</sup> 2010年2月1日以降に開始する事業年度から適用<sup>5</sup> 2010年7月1日以降に開始する事業年度から適用<sup>6</sup> 2011年1月1日以降に開始する事業年度から適用<sup>7</sup> 2013年1月1日以降に開始する事業年度から適用

(中略)

## 39. 利益準備金および(累積欠損金)/利益剰余金

当行の(累積欠損金)/利益剰余金の変動

(単位：百万人民元)

	2007年	2008年	2009年
1月1日現在	(889,463)	(846,086)	10,677
当期純利益	43,383	51,591	64,892
準備金の資本組入	11.3	(34,497)	-

資本再編	11.3	-	840,859	-
利益剰余金繰入額		-	(1,187)	(6,489)
一般および法定準備金繰入額	VI.40	(6)	(3)	(10,695)
12月31日現在		(846,086)	10,677	58,385

中国の関連法令に従い、当行は、純利益の10%を分配不能な法定利益準備金に振り替えることが義務付けられている。法定利益準備金の残高が株式資本の50%に到達した時点で、当該準備金への振替を終了することができる。

(中略)

#### 43. 関連当事者取引

(中略)

#### (5) 主要経営者との取引

主要経営者とは、当行グループの活動を計画、指示および管理する権利ならびに責任を有する者である。

各事業年度における取締役およびその他の主要経営者の報酬は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)	2007年	2008年	2009年
給料、賞与および福利厚生費	8.71	8.41	8.36

2010年6月11日に基礎となる財務書類が取締役会により承認された際の2009年度についての主要経営者の報酬パッケージの総額は、中国政府の承認を前提とした当行による見積額であった。中国政府による承認後、総額17.37百万人民元の報酬パッケージが、2010年6月13日の株主総会で承認された。経営者は、引当が行われていない追加の報酬額は当行グループの2009年12月31日終了事業年度の財務書類に重要な影響を及ぼさないと考えている。

(中略)

## 44. 偶発負債およびコミットメント

(中略)

## (2) 資本コミットメント

**当行グループ**

(単位：百万人民元)

契約済だが払込未了  
承認済だが契約未締結  
合計

12月31日終了事業年度		
2007年	2008年	2009年
2,122	4,135	6,217
259	1,262	1,102
2,381	5,397	7,319

**当行**

(単位：百万人民元)

契約済だが払込未了  
承認済だが契約未締結  
合計

12月31日終了事業年度		
2007年	2008年	2009年
2,122	4,134	6,217
259	1,262	1,102
2,381	5,396	7,319

(中略)

## B. 後発事象

2010年4月21日に、MOF、匯金公司、当行および全国社会保障基金理事会(the National Council for Social Security Fund、以下「NCSSF」という。)により調印された「中国農業銀行股イ分有限公司株式の引受に関する合意」に従って、NCSSFは、当行の株式資本10十億株を1株当たり額面1人民元で引き受けた。引受後、NCSSFは、当行の登録株式総数の3.70%を保有した。

(後略)

[次へ](#)

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

**Deloitte.**  
**德勤**

德勤・關東東方會計師行  
香港金鐘匯豐銀行大廈  
太古廣場一座35樓

Deloitte Touche Tohmatsu  
35/F One Pacific Place  
88 Queensway  
Hong Kong

[30 June 2010]

The Directors  
Agricultural Bank of China Limited  
China International Capital Corporation Hong Kong Securities Limited  
Goldman Sachs (Asia) L.L.C.  
Morgan Stanley Asia Limited  
Deutsche Bank AG, Hong Kong Branch  
J.P. Morgan Securities (Asia Pacific) Limited  
Macquarie Capital Securities Limited  
ABCI Securities Company Limited

Dear Sirs,

We set out below our report on the financial information (the "Financial Information") relating to Agricultural Bank of China Limited (the "Bank") and its subsidiaries (hereinafter collectively referred to as the "Group") for each of the three years ended 31 December 2007, 2008 and 2009 (the "Relevant Periods") for inclusion in the prospectus of the Bank dated [30 June 2010] (the "Prospectus"), in connection with the initial listing of the shares of the Bank on the Main Board of The Stock Exchange of Hong Kong Limited (the "Stock Exchange").

The Bank was transformed from the former Agricultural Bank of China (the "Former Entity") which was a state-owned commercial bank founded on 23 February 1979. Its establishment was authorised by the People's Bank of China (the "PBOC"). Pursuant to the Joint Stock Restructuring Plan of the Agricultural Bank of China (the "Restructuring Plan") as subsequently endorsed by the State Council (the "State Council") of the People's Republic of China (the "PRC") on 21 October 2008, the Former Entity underwent its financial restructuring in accordance with the Restructuring Plan, details of which are set out in Note II. "Financial Restructuring and Incorporation of Joint Stock Company" of section A below.

All subsidiaries have adopted 31 December as their financial year end dates. As at the date of this report, the Bank has direct interests in the principal subsidiaries as set out in Note VI. 22 of section A below.

The consolidated financial statements of the Group prepared in accordance with the relevant accounting rules and financial regulations applicable to PRC enterprises for the years ended 31 December 2007, 2008 and 2009 were audited by Deloitte Touche Tohmatsu CPA Ltd. (德勤華永會計師事務所有限公司), certified public accountants registered in the PRC. The financial statements of the subsidiaries of the Bank were audited by independent auditors as set out in Note VI. 22 of section A below.

For the purpose of this report, the directors of the Bank have prepared consolidated financial statements of the Group for the Relevant Periods, in accordance with International Financial Reporting



---

**APPENDIX I****ACCOUNTANTS' REPORT**

---

Standards ("IFRS") issued by International Accounting Standards Board (the "Underlying Financial Statements"). The Underlying Financial Statements for the years ended 31 December 2007, 2008 and 2009 were audited by Deloitte Touche Tohmatsu CPA Ltd. (德勤華永會計師事務所有限公司), in accordance with International Standards on Auditing issued by International Auditing and Assurance Standards Board.

The Financial Information of the Group for the Relevant Periods set out in this report has been prepared in accordance with the Underlying Financial Statements. No adjustments were deemed necessary by us to the Underlying Financial Statements in preparing our report for inclusion in the Prospectus.

For the purpose of this report, we have examined the Underlying Financial Statements and carried out such additional procedures as necessary in accordance with the Auditing Guideline 3.340 "Prospectuses and the Reporting Accountant" issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants.

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the Underlying Financial Statements and the contents of the Prospectus in which this report is included. It is our responsibility to compile the Financial Information set out in this report from the Underlying Financial Statements, to form an independent opinion on the Financial Information, and to report our opinion to you.

In our opinion, the Financial Information together with the notes thereon, for the purpose of this report, gives a true and fair view of the state of affairs of the Group and of the Bank as at 31 December 2007, 2008 and 2009, and of the consolidated results and consolidated cash flows of the Group for each of the three years ended 31 December 2007, 2008 and 2009.

**APPENDIX I**

**ACCOUNTANTS' REPORT**

**A. FINANCIAL INFORMATION (continued)**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**III. ADOPTION OF INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS ("IFRSs") (continued)**

The Group has not early applied the following new and revised standards, amendments or interpretations that have been issued but are not yet effective.

IFRSs (Amendments) .....	Amendment to IFRS 5 as part of Improvements to IFRSs May 2008 <sup>1</sup>
IFRSs (Amendments) .....	Improvements to IFRSs April 2009 <sup>2</sup>
IAS 27 (Revised) .....	Consolidated and Separate Financial Statements <sup>1</sup>
IAS 32 (Amendment) .....	Classification of Rights Issues <sup>4</sup>
IAS 39 (Amendment) .....	Eligible Hedged Items <sup>1</sup>
IFRS 1 (Amendment) .....	Additional Exemptions for First-time Adopters <sup>3</sup>
IFRS 2 (Amendment) .....	Group Cash-settled Share-based Payment Transactions <sup>3</sup>
IFRS 3 (Revised) .....	Business Combinations <sup>1</sup>
IFRS 9 .....	Financial Instruments <sup>7</sup>
IFRIC 14 (Amendment) .....	Prepayments of a Minimum Funding Requirement <sup>6</sup>
IFRIC 17 .....	Distributions of Non-cash Assets to Owners <sup>1</sup>
IFRIC 19 .....	Extinguishing Financial Liabilities with Equity Instruments <sup>5</sup>

1 Effective for annual periods beginning on or after 1 July 2009

2 Amendments that are effective for annual periods beginning on or after 1 July 2009 and 1 January 2010, as appropriate

3 Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2010

4 Effective for annual periods beginning on or after 1 February 2010

5 Effective for annual periods beginning on or after 1 July 2010

6 Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2011

7 Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2013

The application of IFRS 3 (Revised) may affect the accounting of the Group's business combination for which the acquisition date is on or after 1 January 2010. IAS 27 (Revised) will affect the accounting treatment for changes in the Group's ownership interest in a subsidiary.

IFRS 9 Financial Instruments introduces new requirements for the classification and measurement of financial assets and will be effective from 1 January 2013, with earlier application permitted. The Standard requires all recognised financial assets that are within the scope of IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement to be measured at either amortised cost or fair value. Specifically, debt investments that (i) are held within a business model whose objective is to collect the contractual cash flows and (ii) have contractual cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal outstanding are generally measured at amortised cost. All other debt investments and equity investments are measured at fair value. In the opinion of management, the application of IFRS 9 will have a material effect on the classification and measurement of the Group's financial assets.

**IV. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES**

**1. Statement of compliance**

The Financial Information has been prepared in accordance with the following accounting policies which conform to IFRSs. These policies have been consistently applied throughout the Relevant Periods. In addition, the Financial Information includes applicable disclosures required by the Rules Governing the Listing of Securities in the Stock Exchange and the Hong Kong Companies Ordinance.

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 39. Surplus reserve and (accumulated losses)/retained earnings

Movements of (accumulated losses)/retained earnings of the Bank

	2007	2008	2009
As at 1 January .....	(889,463)	(846,086)	10,677
Profit for the year .....	43,383	51,591	64,892
Capitalisation of reserves ..... II.3	—	(34,497)	—
Capital restructuring ..... II.3	—	840,859	—
Appropriation to surplus reserve .....	—	(1,187)	(6,489)
Appropriation to general and regulatory reserve ..... VI.40	(6)	(3)	(10,695)
As at 31 December .....	<u>(846,086)</u>	<u>10,677</u>	<u>58,385</u>

Under relevant PRC Laws, the Bank is required to transfer 10% of its net profit to a non-distributable statutory surplus reserve. Appropriation to the statutory surplus reserve may cease when the balance of such reserve has reached 50% of the share capital.

## 40. General and regulatory reserve

Pursuant to *Measures on General Provision for Bad and Doubtful Debts for Financial Institutions (Caijin [2005] No. 49)* and *Application Guidance of Financing Measures for Financial Institutions (Caijin [2007] No. 23)* issued by MOF in addition to the specific and collective allowance for impairment losses, the Bank is required to establish and maintain a general reserve within equity to address potential unidentified impairment losses. The general reserve should not be less than 1% of the aggregate amount of risk assets as defined by this policy.

Pursuant to the relevant regulatory requirements in the PRC, ABC-CA Fund Management Co., Ltd., a subsidiary of the Bank, that mainly engages in fund raising, distribution and assets management, is required to appropriate certain amounts of its net profit as general reserve.

For the years ended 31 December 2007, 2008 and 2009, the Group transferred RMB6 million, RMB7 million and RMB10,708 million respectively to general and regulatory reserve pursuant to regulatory requirements in the PRC and overseas jurisdiction.

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 43. Related party transactions (continued)

## (3) The Bank and its associate

Balances with an associate

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Loans and advances to customers .....	330	300	300
Due to customers .....	(8)	(2)	(1)

In the opinion of management, no material impact to profit or loss arose from the transactions between the Bank and its associate.

## (4) The Bank and government controlled or related entities

The Group enters into various banking transactions with government controlled or government related entities on commercial terms under normal course of business. These transactions mainly include provision of credit and guarantee, deposit placing and taking, foreign exchange related services and underwriting and provision of agency services on purchase and redemption of treasury bonds issued by the government.

## (5) Key management personnel

Key management personnel are those persons who have the authority and responsibility to plan, direct and control the activities of the Group.

The remuneration of directors and other members of key management during the year was as follows:

	2007	2008	2009
Salaries, bonuses and staff welfare .....	8.71	8.41	8.36

When the Underlying Financial Statements were approved by the Board of Directors on 11 June 2010, the total compensation package of the key management personnel for the year 2009 represented an estimation made by the Bank which was subject to approval of the PRC government. Following the approval by the PRC government, the total compensation amounted to RMB17.37 million was subsequently approved at the shareholders' meeting on 13 June 2010. Management considers that the additional compensation not provided for has no significant impact on the Group's financial statements for the year ended 31 December 2009.

## (6) The Bank with the Annuity Plan

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Due to customers .....	—	—	6,339
Interest expense .....	—	—	28

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

44. Contingent liabilities and commitments

(1) Legal proceedings

The Group is involved as defendants in certain lawsuits arising from its normal business operations. As at 31 December 2007, 2008 and 2009, provisions of RMB2,819 million, RMB2,829 million and RMB2,974 million respectively were made based on court judgments or the advice of counsel. Management of the Group believes, based on legal advice, that the final result of these lawsuits will not have a material impact on the financial position or operations of the Group. Provision for litigation losses as advised by in-house or external legal professionals is disclosed in Note VI.36.(3) "Provision".

(2) Capital commitments

*Group*

	Year ended 31 December		
	2007	2008	2009
Contracted but not provided for .....	2,122	4,135	6,217
Authorised but not contracted for .....	259	1,262	1,102
Total .....	<u>2,381</u>	<u>5,397</u>	<u>7,319</u>

*Bank*

	Year ended 31 December		
	2007	2008	2009
Contracted but not provided for .....	2,122	4,134	6,217
Authorised but not contracted for .....	259	1,262	1,102
Total .....	<u>2,381</u>	<u>5,396</u>	<u>7,319</u>

(3) Credit commitments

*Group and Bank*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Loan commitments .....	338,283	403,839	744,524
—With an original maturity of less than 1 year .....	25,041	41,667	50,650
—With an original maturity of 1 year or above .....	313,242	362,172	693,874
Letters of credit .....	51,983	38,780	53,933
Letters of guarantee .....	129,214	149,837	151,355
Acceptances .....	204,695	189,126	271,871
Total .....	<u>724,175</u>	<u>781,582</u>	<u>1,221,683</u>

Credit commitments represent credit cards and general credit facility limits granted to customers. These credit facilities may be drawn in the form of loans and advances or through the issuance of letters of credit, acceptances or letters of guarantee.

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VIII. FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

*Group and Bank*

	Financial assets designated as at fair value through profit or loss	Available -for-sale financial assets	Derivatives financial instruments, net	Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss
As at 1 January 2009 .....	8,346	9,657	(3,970)	(22,677)
Recognised in .....	448	3,750	901	1,468
—Profit .....	448	3,554	901	1,468
—Other comprehensive income .....	—	196	—	—
Purchases .....	51,537	1,560	—	1
Issues .....	—	—	—	(106,499)
Settlements .....	(4,435)	(12,760)	92	15,886
Transfers out of Level 3 .....	(239)	(576)	—	—
As at 31 December 2009 .....	<u>55,657</u>	<u>1,631</u>	<u>(2,977)</u>	<u>(111,821)</u>
Total gain for the year included in the profit or loss for assets/liabilities held as at 31 December 2009 .....	<u>303</u>	<u>21</u>	<u>630</u>	<u>1,517</u>

B. EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

According to "Agricultural Bank of China Limited's Share Subscription Agreement" signed on 21 April 2010 by the MOF, Huijin, the Bank, and the National Council for Social Security Fund (the "NCSSF"), the NCSSF subscribed for 10 billion share capital of the Bank, par value of RMB1 per share. After the subscription, the NCSSF held 3.70% of total registered capital of the Bank.

C. SUBSEQUENT FINANCIAL STATEMENTS

No audited financial statements of the Group, the Bank or any of its subsidiaries have been prepared in respect of any period subsequent to 31 December 2009.

Yours faithfully

Deloitte Touche Tohmatsu  
 Certified Public Accountants  
 Hong Kong

< 訂正後 >

以下は、報告会計士で、公認会計士事務所であるデロイト・トウシュ・トーマツから香港目論見書に組み込むことを目的として取得した報告書の本文である。

## 会計士報告書

2010年6月30日

取締役

中国農業銀行股イ分有限公司

チャイナ・インターナショナル・キャピタル・コーポレーション香港セキュリティーズ・リミテッド

ゴールドマン・サックス (アジア)エル・エル・シー

モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド

ドイチェ・バンク・アーゲー香港支店

J.P. モルガン・セキュリティーズ(アジア・パシフィック)リミテッド

マッコリー・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド

ABC1セキュリティーズ・カンパニー・リミテッド

各位

私どもは、2007年、2008年および2009年12月31日に終了した3年間の各年度(以下「関連期間」という。)の中国農業銀行股イ分有限公司(以下「当行」という。)およびその子会社(以下、総称して「当行グループ」という。)に関連する財務情報(以下「当財務情報」という。)に対する私どもの報告書を以下に掲げている。当財務情報は、香港証券取引所(以下「証券取引所」という。)のメインボードにおける当行の株式の新規上場に関連して、2010年6月30日付の当行の目論見書(以下「香港目論見書」という。)に掲載するために作成された。

(中略)

・国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)の適用

(中略)

当行グループは、公表されたがまだ発効していない、以下の新基準、改訂基準、修正および解釈指針を早期適用していない。

IFRS(修正)	2008年5月公表の「IFRSの改善」の一環としてのIFRS第5号の修正 <sup>1</sup>
IFRS(修正)	2009年4月公表の「IFRSの改善」 <sup>2</sup>
IFRS(修正)	2010年5月公表の「IFRSの改善」 <sup>6</sup> (IFRS第1号の修正を除く。)
IAS第27号(改訂)	「連結および個別財務書類」 <sup>1</sup>
IAS第32号(修正)	「株主割当て発行された新株予約権の分類」 <sup>4</sup>
IAS第39号(修正)	「適格なヘッジ対象」 <sup>1</sup>
IFRS第1号(修正)	「初度適用企業に対する追加の免除規定」 <sup>3</sup>
IFRS第2号(修正)	「グループ現金決済型株式報酬取引」 <sup>3</sup>
IFRS第3号(改訂)	「企業結合」 <sup>1</sup>
IFRS第9号	「金融商品」 <sup>7</sup>
IFRIC第14号(修正)	「最低積立要求額の前払い」 <sup>6</sup>
IFRIC第17号	「所有者に対する非現金資産の分配」 <sup>1</sup>
IFRIC第19号	「資本性金融商品による金融負債の消滅」 <sup>5</sup>

<sup>1</sup> 2009年7月1日以降に開始する事業年度から適用

<sup>2</sup> 2009年7月1日および2010年1月1日以降に開始する事業年度から適宜適用される修正

<sup>3</sup> 2010年1月1日以降に開始する事業年度から適用

<sup>4</sup> 2010年2月1日以降に開始する事業年度から適用

<sup>5</sup> 2010年7月1日以降に開始する事業年度から適用

<sup>6</sup> 2010年7月1日および2011年1月1日以降に開始する事業年度から適宜適用

<sup>7</sup> 2011年1月1日以降に開始する事業年度から適用

<sup>8</sup> 2013年1月1日以降に開始する事業年度から適用

(中略)

## 39. 利益準備金および(累積欠損金)/利益剰余金

当行の(累積欠損金)/利益剰余金の変動

(単位：百万人民元)

	注記	2007年	2008年	2009年
1月1日現在		(889,463)	(846,086)	10,677

当期純利益		43,383	51,591	64,892
準備金の資本組入	11.3	-	(34,497)	-
資本再編	11.3	-	840,859	-
利益剰余金繰入額		-	(1,187)	(6,489)
一般および法定準備金繰入額	VI.40	(6)	(3)	(10,695)
12月31日現在		(846,086)	10,677	58,385

中国の関連法令に従い、当行は、純利益の10%を分配不能な法定利益準備金に振り替えることが義務付けられている。法定利益準備金の残高が株式資本の50%に到達した時点で、当該準備金への振替を終了することができる。

(中略)

#### 43. 関連当事者取引

(中略)

##### (5) 主要経営者との取引

主要経営者とは、当行グループの活動を計画、指示および管理する権利ならびに責任を有する者である。

各事業年度における取締役およびその他の主要経営者の報酬は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)	2007年	2008年	2009年
給料、賞与および福利厚生費	8.71	8.41	8.36

2010年6月11日に基礎となる財務書類が取締役会により承認された際の2009年度についての主要経営者の報酬パッケージの総額は、中国政府の承認を前提とした当行による見積額であった。中国政府による承認後、総額17.37百万人民元の報酬パッケージが、2010年6月13日の年次株主総会で承認された。経営者は、引当が行われていない追加の報酬額は当行グループの2009年12月31日終了事業年度の財務書類に重要な影響を及ぼさないと考えている。

(中略)



## 44. 偶発負債およびコミットメント

(中略)

## (2) 資本コミットメント

**当行グループ**

(単位:百万人民元)

契約済だが払込未了  
承認済だが契約未締結  
合計

12月31日現在		
2007年	2008年	2009年
2,122	4,135	6,217
259	1,262	1,102
2,381	5,397	7,319

**当行**

(単位:百万人民元)

契約済だが払込未了  
承認済だが契約未締結  
合計

12月31日現在		
2007年	2008年	2009年
2,122	4,134	6,217
259	1,262	1,102
2,381	5,396	7,319

(中略)

## B. 後発事象

(1) 2010年4月21日に、MOF、匯金公司、当行および全国社会保障基金理事会(the National Council for Social Security Fund、以下「NCSSF」という。)により調印された「中国農業銀行股イ分有限公司株式の引受に関する合意」に従って、NCSSFは、当行の株式資本10十億株を1株当たり額面1人民元で引き受けた。引受後、NCSSFは、当行の株式総数の3.70%を保有した。

(2) 2010年4月21日の臨時株主総会において、2009年度の利益処分が以下の通り決議された。

- ( ) 当行の2009年度の単体での当期純利益64,892百万人民元に基づく、6,489百万人民元の法定利益準備金への繰入
- ( ) 38,386百万人民元の一般準備金への繰入
- ( ) MOFおよび匯金公司への20十億人民元の現金配当

法定利益準備金への繰入に関連する上記項目( )は、2009年12月31日現在の当行および当行グループの財務書類の利益準備金に計上され、前述のセクションAの注記39において開示された。

上記項目( )は、前述のセクションAの注記45において開示された。

上記の利益処分の結果、当行および当行グループの利益剰余金に含まれる2009年12月31日からの繰越残高は、それぞれ約0十億人民元および14億人民元に減少した。

(3) 2010年6月18日に、11名の特定投資家が、オファー価格により総額54.5億米ドルで当行のH株式を引き受け、中核的投資家契約を当行と締結した。詳細は、当日論見書の附属書類の「重要な契約の要約」(訳者注:2010年6月24日提出の有価証券届出書(訂正を含む。)の「第二部 第3-5 経営上の重要な契約等」)に記載されている。

(後略)

[次へ](#)

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

*The following is the text of a report received from our reporting accountants, Deloitte Touche Tohmatsu, Certified Public Accountants, for the purpose of incorporation in this prospectus.*

**Deloitte.**  
**德勤**

▲ 30 June 2010 ▲

The Directors

Agricultural Bank of China Limited  
China International Capital Corporation Hong Kong Securities Limited  
Goldman Sachs (Asia) L.L.C.  
Morgan Stanley Asia Limited  
Deutsche Bank AG, Hong Kong Branch  
J.P. Morgan Securities (Asia Pacific) Limited  
Macquarie Capital Securities Limited  
ABC1 Securities Company Limited

LR0106  
APP1A-003  
APP1A-37  
APP1A-4  
3rd Sub-31  
LR01107  
LR01117

Dear Sirs,

We set out below our report on the financial information (the "Financial Information") relating to Agricultural Bank of China Limited (the "Bank") and its subsidiaries (hereinafter collectively referred to as the "Group") for each of the three years ended 31 December 2007, 2008 and 2009 (the "Relevant Periods") for inclusion in the prospectus of the Bank dated 30 June 2010 (the "Prospectus"), in connection with the initial listing of the shares of the Bank on the Main Board of The Stock Exchange of Hong Kong Limited (the "Stock Exchange").

The Bank was transformed from the former Agricultural Bank of China (the "Former Entity") which was a state-owned commercial bank founded on 23 February 1979. Its establishment was authorised by the People's Bank of China (the "PBOC"). Pursuant to the Joint Stock Restructuring Plan of the Agricultural Bank of China (the "Restructuring Plan") as subsequently endorsed by the State Council (the "State Council") of the People's Republic of China (the "PRC") on 21 October 2008, the Former Entity underwent its financial restructuring in accordance with the Restructuring Plan, details of which are set out in Note II. "Financial Restructuring and Incorporation of Joint Stock Company" of section A below.

All subsidiaries have adopted 31 December as their financial year end dates. As at the date of this report, the Bank has direct interests in the principal subsidiaries as set out in Note VI. 22 of section A below.

LR02102

The consolidated financial statements of the Group prepared in accordance with the relevant accounting rules and financial regulations applicable to PRC enterprises for the years ended 31 December 2007, 2008 and 2009 were audited by Deloitte Touche Tohmatsu CPA Ltd. (德勤華永會計師事務所有限公司), certified public accountants registered in the PRC. The financial statements of the subsidiaries of the Bank were audited by independent auditors as set out in Note VI. 22 of section A below.

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

For the purpose of this report, the directors of the Bank have prepared consolidated financial statements of the Group for the Relevant Periods, in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS") issued by International Accounting Standards Board (the "Underlying Financial Statements"). The Underlying Financial Statements for the years ended 31 December 2007, 2008 and 2009 were audited by Deloitte Touche Tohmatsu CPA Ltd. (德勤華永會計師事務所有限公司), in accordance with International Standards on Auditing issued by International Auditing and Assurance Standards Board.

The Financial Information of the Group for the Relevant Periods set out in this report has been prepared in accordance with the Underlying Financial Statements. No adjustments were deemed necessary by us to the Underlying Financial Statements in preparing our report for inclusion in the Prospectus.

For the purpose of this report, we have examined the Underlying Financial Statements and carried out such additional procedures as necessary in accordance with the Auditing Guideline 3.340 "Prospectuses and the Reporting Accountant" issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants.

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the Underlying Financial Statements and the contents of the Prospectus in which this report is included. It is our responsibility to compile the Financial Information set out in this report from the Underlying Financial Statements, to form an independent opinion on the Financial Information, and to report our opinion to you.

In our opinion, the Financial Information together with the notes thereon, for the purpose of this report, gives a true and fair view of the state of affairs of the Group and of the Bank as at 31 December 2007, 2008 and 2009, and of the consolidated results and consolidated cash flows of the Group for each of the three years ended 31 December 2007, 2008 and 2009.

APP1-35

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## III. ADOPTION OF INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS ("IFRSs") (continued)

The Group has not early applied the following new and revised standards, amendments or interpretations that have been issued but are not yet effective.

IFRSs (Amendments)	Amendment to IFRS 5 as part of Improvements to IFRSs May 2008 <sup>1</sup>
IFRSs (Amendments)	Improvements to IFRSs April 2009 <sup>2</sup>
IFRSs (Amendments)	Improvements to IFRSs May 2010 <sup>3</sup> (Except for Amendment to IFRS 1)
IAS 27 (Revised)	Consolidated and Separate Financial Statements <sup>1</sup>
IAS 32 (Amendment)	Classification of Rights Issues <sup>4</sup>
IAS 39 (Amendment)	Eligible Hedged Items <sup>1</sup>
IFRS 1 (Amendment)	Additional Exemptions for First-time Adopters <sup>3</sup>
IFRS 2 (Amendment)	Group Cash-settled Share-based Payment Transactions <sup>5</sup>
IFRS 3 (Revised)	Business Combinations <sup>1</sup>
IFRS 9	Financial Instruments <sup>7</sup>
IFRIC 14 (Amendment)	Prepayments of a Minimum Funding Requirement <sup>6</sup>
IFRIC 17	Distributions of Non-cash Assets to Owners <sup>1</sup>
IFRIC 19	Extinguishing Financial Liabilities with Equity Instruments <sup>5</sup>

<sup>1</sup> Effective for annual periods beginning on or after 1 July 2009

<sup>2</sup> Amendments that are effective for annual periods beginning on or after 1 July 2009 and 1 January 2010, as appropriate

<sup>3</sup> Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2010

<sup>4</sup> Effective for annual periods beginning on or after 1 February 2010

<sup>5</sup> Effective for annual periods beginning on or after 1 July 2010

<sup>6</sup> Effective for annual periods beginning on or after 1 July 2010 and 1 January 2011, as appropriate

<sup>7</sup> Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2011

<sup>8</sup> Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2013

The application of IFRS 3 (Revised) may affect the accounting of the Group's business combination for which the acquisition date is on or after 1 January 2010. IAS 27 (Revised) will affect the accounting treatment for changes in the Group's ownership interest in a subsidiary.

IFRS 9 Financial Instruments introduces new requirements for the classification and measurement of financial assets and will be effective from 1 January 2013, with earlier application permitted. The Standard requires all recognised financial assets that are within the scope of IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement to be measured at either amortised cost or fair value. Specifically, debt investments that (i) are held within a business model whose objective is to collect the contractual cash flows and (ii) have contractual cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal outstanding are generally measured at amortised cost. All other debt investments and equity investments are measured at fair value. In the opinion of management, the application of IFRS 9 will have a material effect on the classification and measurement of the Group's financial assets.

## IV. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

## 1. Statement of compliance

The Financial Information has been prepared in accordance with the following accounting policies which conform to IFRSs. These policies have been consistently applied throughout the Relevant Periods. In addition, the Financial Information includes applicable disclosures required by the Rules Governing the Listing of Securities in the Stock Exchange and the Hong Kong Companies Ordinance.

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 39. Surplus reserve and (accumulated losses)/retained earnings

Movements of (accumulated losses)/retained earnings of the Bank

	Note	2007	2008	2009
As at 1 January .....		(889,463)	(846,086)	10,677
Profit for the year .....		43,383	51,591	64,892
Capitalisation of reserves .....	II.3	—	(34,497)	—
Capital restructuring .....	II.3	—	840,859	—
Appropriation to surplus reserve .....		—	(1,187)	(6,489)
Appropriation to general and regulatory reserve .....	VI.40	(6)	(3)	(10,695)
As at 31 December .....		<u>(846,086)</u>	<u>10,677</u>	<u>58,385</u>

Under relevant PRC Laws, the Bank is required to transfer 10% of its net profit to a non-distributable statutory surplus reserve. Appropriation to the statutory surplus reserve may cease when the balance of such reserve has reached 50% of the share capital.

## 40. General and regulatory reserve

Pursuant to *Measures on General Provision for Bad and Doubtful Debts for Financial Institutions (Caijin [2005] No. 49)* and *Application Guidance of Financing Measures for Financial Institutions (Caijin [2007] No. 23)* issued by MOF in addition to the specific and collective allowance for impairment losses, the Bank is required to establish and maintain a general reserve within equity to address potential unidentified impairment losses. The general reserve should not be less than 1% of the aggregate amount of risk assets as defined by this policy.

Pursuant to the relevant regulatory requirements in the PRC, ABC-CA Fund Management Co., Ltd., a subsidiary of the Bank, that mainly engages in fund raising, distribution and assets management, is required to appropriate certain amounts of its net profit as general reserve.

For the years ended 31 December 2007, 2008 and 2009, the Group transferred RMB6 million, RMB7 million and RMB10,708 million respectively to general and regulatory reserve pursuant to regulatory requirements in the PRC and overseas jurisdiction.

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 43. Related party transactions (continued)

## (3) The Bank and its associate

*Balances with an associate*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Loans and advances to customers .....	330	300	300
Due to customers .....	(8)	(2)	(1)

In the opinion of management, no material impact to profit or loss arose from the transactions between the Bank and its associate.

## (4) The Bank and government controlled or related entities

The Group enters into various banking transactions with government controlled or government related entities on commercial terms under normal course of business. These transactions mainly include provision of credit and guarantee, deposit placing and taking, foreign exchange related services and underwriting and provision of agency services on purchase and redemption of treasury bonds issued by the government.

## (5) Key management personnel

Key management personnel are those persons who have the authority and responsibility to plan, direct and control the activities of the Group.

The remuneration of directors and other members of key management during the year was as follows:

	2007	2008	2009
Salaries, bonuses and staff welfare .....	8.71	8.41	8.36

When the Underlying Financial Statements were approved by the Board of Directors on 11 June 2010, the total compensation package of the key management personnel for the year 2009 represented an estimation made by the Bank which was subject to approval of the PRC government. Following the approval by the PRC government, the total compensation amounted to RMB17.37 million was subsequently approved at the annual shareholders' general meeting on 13 June 2010. Management considers that the additional compensation not provided for has no significant impact on the Group's financial statements for the year ended 31 December 2009.

## (6) The Bank with the Annuity Plan

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Due to customers .....	—	—	6,339
Interest expense .....	—	—	28

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 44. Contingent liabilities and commitments

## (1) Legal proceedings

The Group is involved as defendants in certain lawsuits arising from its normal business operations. As at 31 December 2007, 2008 and 2009, provisions of RMB2,819 million, RMB2,829 million and RMB2,974 million respectively were made based on court judgments or the advice of counsel. Management of the Group believes, based on legal advice, that the final result of these lawsuits will not have a material impact on the financial position or operations of the Group. Provision for litigation losses as advised by in-house or external legal professionals is disclosed in Note VI.36.(3) "Provision".

## (2) Capital commitments

*Group*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Contracted but not provided for .....	2,122	4,135	6,217
Authorised but not contracted for .....	259	1,262	1,102
Total .....	<u>2,381</u>	<u>5,397</u>	<u>7,319</u>

*Bank*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Contracted but not provided for .....	2,122	4,134	6,217
Authorised but not contracted for .....	259	1,262	1,102
Total .....	<u>2,381</u>	<u>5,396</u>	<u>7,319</u>

## (3) Credit commitments

*Group and Bank*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Loan commitments .....	338,283	403,839	744,524
—With an original maturity of less than 1 year .....	25,041	41,667	50,650
—With an original maturity of 1 year or above .....	313,242	362,172	693,874
Letters of credit .....	51,983	38,780	53,933
Letters of guarantee .....	129,214	149,837	151,355
Acceptances .....	204,695	189,126	271,871
Total .....	<u>724,175</u>	<u>781,582</u>	<u>1,221,683</u>

Credit commitments represent credit cards and general credit facility limits granted to customers. These credit facilities may be drawn in the form of loans and advances or through the issuance of letters of credit, acceptances or letters of guarantee.

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VIII. FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

*Group and Bank*

	Financial assets designated as at fair value through profit or loss	Available -for-sale financial assets	Derivatives financial instruments, net	Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss
As at 1 January 2009 .....	8,346	9,657	(3,970)	(22,677)
Recognised in .....	448	3,750	901	1,468
—Profit .....	448	3,554	901	1,468
—Other comprehensive income .....	—	196	—	—
Purchases .....	51,537	1,560	—	1
Issues .....	—	—	—	(106,499)
Settlements .....	(4,435)	(12,760)	92	15,886
Transfers out of Level 3 .....	(239)	(576)	—	—
As at 31 December 2009 .....	<u>55,657</u>	<u>1,631</u>	<u>(2,977)</u>	<u>(111,821)</u>
Total gain for the year included in the profit or loss for assets/liabilities held as at 31 December 2009 .....	<u>303</u>	<u>21</u>	<u>630</u>	<u>1,517</u>

## B. EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

(1) According to "Agricultural Bank of China Limited's Share Subscription Agreement" signed on 21 April 2010 by the MOF, Huijin, the Bank, and the National Council for Social Security Fund (the "NCSSF"), the NCSSF subscribed for 10 billion share capital of the Bank, par value of RMB1 per share. After the subscription, the NCSSF held 3.70% of total share capital of the Bank.

(2) In the resolutions of the extraordinary shareholders' meeting on 21 April 2010, the profit appropriation for 2009 was set out as follows:

- (i) An appropriation of RMB6,489 million to the statutory surplus reserve based on the unconsolidated profit for the year 2009 of the Bank in an amount of RMB64,892 million;
- (ii) An appropriation of RMB38,386 million to the general reserve; and
- (iii) A cash dividend of RMB20 billion to the MOF and Huijin.

The above item (i) relating to appropriation to the statutory surplus reserve had been included in the surplus reserve of the Bank's and the Group's financial statements as at 31 December 2009 and disclosed in Note VI. 39 of section A above.

The above item (iii) was disclosed in Note VI. 45 of section A above.

As the result of the above profit appropriations, the balances brought forward from 31 December 2009 included in the retained earnings of the Bank and the Group have been reduced to approximately RMB nil billion and RMB1.4 billion, respectively.

(3) On 18 June 2010, 11 corporate investors have entered into cornerstone investment agreements with the Bank to subscribe H shares in the Bank at the offer price for an aggregate amount of USD5.45 billion. Details are set out in "summary of material contracts" in Appendix IX to the Prospectus.



---

**APPENDIX I****ACCOUNTANTS' REPORT**

---

**C. SUBSEQUENT FINANCIAL STATEMENTS**

No audited financial statements of the Group, the Bank or any of its subsidiaries have been prepared in respect of any period subsequent to 31 December 2009.

Yours faithfully

Deloitte Touche Tohmatsu  
Certified Public Accountants  
Hong Kong

### 3【その他】

#### (3) その他

##### a. 無監査中間財務情報

< 訂正前 >

(中略)

##### 中間財務情報のレビュー報告書

中国農業銀行股イ分有限公司  
取締役会 御中

(中略)

##### 結論

私どもが実施したレビューにおいて、当中間財務情報がIAS第34号に準拠して作成されていないと考えられる事項がすべての重要な点において認められなかった。

デロイト・トウシュ・トーマツ  
公認会計士事務所  
香港

[2010年6月30日]

(中略)

2010年3月31日に終了した3ヶ月間の要約連結財務情報に対する注記  
(金額は、別途記載がある場合を除き、百万人民元を表す。)

(中略)

##### . 重要な会計方針

当要約連結財務書類は、公正価値で測定する一部の金融商品を除き、取得原価基準で作成されている。当要約連結財務書類で使用されている会計方針は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成された、2009年12月31日に終了した事業年度の当行グループの財務書類に使用された方針と首尾一貫している。

当中間期間において、当行グループは、2010年1月1日に開始した当行グループの事業年度に適用される、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した多数の新基準および改訂基準、修正および解釈指針(以下「新IFRSまたは改訂IFRS」という。)を初めて適用している。

新IFRSまたは改訂IFRSの適用は、当期間および過去の期間に重要な影響を与えなかった。従って、修正は必要とならなかった。

当行グループは、公表されたがまだ発効していない、以下の新基準、改訂基準、修正および解釈指針を早期適用していない。

IFRS(修正)	2010年5月公表の「IFRSの改善」 <sup>1</sup> (IFRS第1号の修正を除く。)
IAS第32号(修正)	「株主割当てで発行された新株予約権の分類」 <sup>2</sup>
IFRS第1号(修正)	「初度適用企業に対するIFRS第7号の比較情報開示の限定的免除」 <sup>3</sup>
IFRS第9号	「金融商品」 <sup>5</sup>
IFRIC第14号(修正)	「最低積立要求額の前払い」 <sup>4</sup>
IFRIC第19号	「資本性金融商品による金融負債の消滅」 <sup>3</sup>

<sup>1</sup> 2010年7月1日および2011年1月1日以降に開始する事業年度から適宜適用

<sup>2</sup> 2010年2月1日以降に開始する事業年度から適用

<sup>3</sup> 2010年7月1日以降に開始する事業年度から適用

<sup>4</sup> 2011年1月1日以降に開始する事業年度から適用

<sup>5</sup> 2013年1月1日以降に開始する事業年度から適用

(中略)

## 34. 関連当事者取引

(中略)

## (5) 主要経営者との取引

主要経営者とは、当行グループの活動を計画、指示および管理する権利および責任を有する者である。

報告期間における取締役およびその他の主要経営者の報酬は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

以下に終了した3ヶ月間	
2010年 3月31日 (無監査)	2009年 3月31日 (無監査)
2.38	1.88

給料、賞与および福利厚生費

2010年6月11日に基礎となる財務書類が取締役会により承認された際の2009年度についての主要経営者の報酬パッケージの総額は、中国政府の承認を前提とした当行による見積額であった。中国政府による承認後、総額17.37百万人民元の報酬パッケージが、2010年6月13日の株主総会で承認された。経営者は、引当が行われていない追加の報酬額は当行グループの2009年12月31日終了事業年度の財務書類に重要な影響を及ぼさないと考えている。

## (6) 当行と年金基金との取引

(中略)

## 37. 後発事象

2010年4月21日に、MOF、匯金公司、当行および全国社会保障基金理事会(the National Council for Social Security Fund、以下「NCSSF」という。)により調印された「中国農業銀行股イ分有限公司株式の引受に関する合意」に従って、NCSSFは、当行の株式資本10十億株を1株当たり額面1人民元で引き受けた。引受後、NCSSFは、当行の登録株式総数の3.70%を保有した。

[次へ](#)

< 訂正後 >

( 中 略 )

#### 中間財務情報のレビュー報告書

中国農業銀行股イ分有限公司  
取締役会 御中

( 中 略 )

#### 結論

私どもが実施したレビューにおいて、当中間財務情報がIAS第34号に準拠して作成されていないと考えられる事項がすべての重要な点において認められなかった。

デロイト・トウシュ・トーマツ  
公認会計士事務所  
香港

2010年6月30日

( 中 略 )

2010年3月31日に終了した3ヶ月間の要約連結財務情報に対する注記  
(金額は、別途記載がある場合を除き、百万人民元を表す。)

( 中 略 )

#### ・ 重要な会計方針

当要約連結財務書類は、公正価値で測定する一部の金融商品を除き、取得原価基準で作成されている。当要約連結財務書類で使用されている会計方針は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成された、2009年12月31日に終了した事業年度の当行グループの財務書類に使用された方針と首尾一貫している。

当中間期間において、当行グループは、2010年1月1日に開始した当行グループの事業年度に適用される、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した多数の新基準および改訂基準、修正および解釈指針(以下「新IFRSまたは改訂IFRS」という。)を初めて適用している。

新IFRSまたは改訂IFRSの適用は、当期間および過去の期間に重要な影響を与えなかった。従って、修正は必要とならなかった。

当行グループは、公表されたがまだ発効していない、以下の新基準、改訂基準、修正および解釈指針を早期適用していない。

IFRS(修正)	2010年5月公表の「IFRSの改善」 <sup>1</sup> (IFRS第1号の修正を除く。)
IAS第32号(修正)	「株主割当て発行された新株予約権の分類」 <sup>2</sup>
IFRS第9号	「金融商品」 <sup>5</sup>
IFRIC第14号(修正)	「最低積立要求額の前払い」 <sup>4</sup>
IFRIC第19号	「資本性金融商品による金融負債の消滅」 <sup>3</sup>

<sup>1</sup> 2010年7月1日および2011年1月1日以降に開始する事業年度から適宜適用

<sup>2</sup> 2010年2月1日以降に開始する事業年度から適用

<sup>3</sup> 2010年7月1日以降に開始する事業年度から適用

<sup>4</sup> 2011年1月1日以降に開始する事業年度から適用

<sup>5</sup> 2013年1月1日以降に開始する事業年度から適用

( 中 略 )

#### 34. 関連当事者取引

( 中 略 )

#### (5) 主要経営者との取引

主要経営者とは、当行グループの活動を計画、指示および管理する権利および責任を有する者である。

報告期間における取締役およびその他の主要経営者の報酬は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

以下に終了した3ヶ月間

2010年 3月31日 (無監査)	2009年 3月31日 (無監査)
2.38	1.88

給料、賞与および福利厚生費

(6) 当行と年金基金との取引

(中略)

37. 後発事象

(1) 2010年4月21日に、MOF、匯金公司、当行および全国社会保障基金理事会(the National Council for Social Security Fund、以下「NCSSF」という。)により調印された「中国農業銀行股イ分有限公司株式の引受に関する合意」に従って、NCSSFは、当行の株式資本10十億株を1株当たり額面1人民元で引き受けた。引受後、NCSSFは、当行の株式総数の3.70%を保有した。

(2) 2010年4月21日の臨時株主総会において、2009年度の利益処分が以下の通り決議された。

( ) 当行の2009年度の単体での当期純利益64,892百万人民元に基づく、6,489百万人民元の法定利益準備金への繰

入  
( ) 38,386百万人民元的一般準備金への繰入

( ) MOFおよび匯金公司への20十億人民元の現金配当

法定利益準備金への繰入に関連する上記項目( )は、2009年12月31日現在の当行および当行グループの財務書類の利益準備金に計上された。

上記項目( )は、注記36において開示された。

(3) 2010年6月18日に、11名の特定投資家が、オファー価格により総額54.5億米ドルで当行のH株式を引き受け、中核的投資家契約を当行と締結した。詳細は、当目論見書の附属書類の「重要な契約の要約」(訳者注：2010年6月24日提出の有価証券届出書(訂正を含む。)の「第二部 第3-5 経営上の重要な契約等」)に記載されている。